

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部商務金融課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	荒田 忠幸
事業群名	② 県内企業の海外市場開拓	事業群関係課(室)	産業政策課、食品産業・産地振興室

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

経済成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場の需要を獲得するため、県内企業による積極的な海外展開の取組を支援します。また、島原手延そうめん、五島手延うどんなどの海外への販路拡大に取り組み、ブランド価値を高めていきます。併せて経済のグローバル化の進展に対応するための人材の育成や確保に取り組みます。

事業群指標	最終目標 (H28~32)	基準値 (H26)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
海外への進出や販路拡大を行う企業・団体等の数(累計)	30社	6社	6社	—	人口減少による国内市場の縮小が懸念される中、アジア市場は著しい経済成長を背景に拡大を続けており、企業にとっては海外へのビジネス展開を視野に入れた取組を進めていくことが重要となっている。 平成27年度は、県内企業の海外市場調査等に対する支援、中国及び東南アジアへのビジネスサポートデスクの設置の他、ベトナムへの経済視察団派遣等に取り組んだ結果、県内企業6社が海外への進出・販路拡大を達成した。
事業群の進捗状況					

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 県内企業のアジア地域への海外進出及び販路開拓支援

- 九州経済調査協会の資料によると、2015年までにアジア地域へ進出している本県企業等は計28社・団体あり、進出先としては中国が最多となっている。同資料による九州各県の状況は、福岡県が突出して多く、本県は福岡県、大分県に次ぐ進出企業・団体数となっている。
- 海外におけるビジネス展開には、異なる商慣習や法律・規制、言葉の壁など様々な解決すべき課題があり、進出意欲を妨げる要因となっているため、県内企業の海外市場調査等に対する支援、中国及び東南アジアへのビジネスサポートデスクの設置、海外見本市等への出展支援を行っている。
- 人件費の高騰等により中国への進出意欲が低下している中で、上海市、福建省、湖北省との友好交流関係を活用し、実利を得る取組を検討する必要があるが、福建省との経済交流を促進するための会議が、尖閣諸島問題等の影響により休止状態である。

ii) ASEAN地域等との経済交流促進

- 県内企業のASEAN地域への展開意欲は高く、現地市場の情報提供に対する需要が高いが、十分な情報提供体制が整っていない。
- 現地企業とのビジネスマッチング機会の提供等が県に求められている。
- 国際人材育成・確保についても県にサポートを求められている。
- ベトナムとの経済交流拡大のため、現地に一定レベルを持った「ものづくり人材」を育成し、産業振興を支援する必要がある。

iii) 島原手延そうめんや五島手延うどん等の産地ブランドとしての知名度向上と販路拡大の支援

- 島原手延そうめん(300業者)、五島手延うどん(29業者)は、本県における重要な地場産業であり、特に島原手延そうめんは、生産量全国2位、全国シェア約29%(平成21年度現在)を占めている。しかしながら、島原手延そうめんは、奈良県三輪そうめんのOEM商品としての生産が定着していたため、島原手延そうめんとしての認知度が低い。また、五島手延うどんについても日本三大うどんのひとつに数えられているが、讃岐・稲庭ほどの認知度はない。
- このような理由から、国内マーケットではブランドの認知不足等により、高い品質を持ち合わせているにもかかわらず、取引単価が抑えられ、本来の価値が、適正に価格に反映されていない。
- 少子高齢化・人口減少等により、国内市場は飽和状態にあり、市場規模も縮小傾向にある。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業	
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率			
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—				—
取組項目 i	アジアビジネス展開プロジェクト推進事業	H26-	18,203	18,203	3,222	県内中小企業等	①県内企業のアジア地域での事業展開にかかる経費の一部を助成、②中国及び東南アジアにビジネスサポートデスクを設置、③上海事務所を通じた対中ビジネスへの対応力強化、④海外での展示会への出展支援等を通じ、県内企業のアジア地域での事業展開を支援した。	活動指標	市場可能性調査等経費の助成件数	4	6	150%	上海事務所、ビジネスサポートデスクにより個別企業の取組を支援、また、海外事業展開経費の補助を通して、本県企業のアジアへの進出へ寄与した。	○	
	商務金融課		29,177	29,177	8,065			成果指標	アジア地域への販路拡大企業数	7	—	—			5
	海外展開支援プロジェクト推進事業	(H27終了) H26-27	8,875	8,875	4,028	県内中小企業等	県内企業がアジア地域において環境関連技術等の販路開拓のために、現地のニーズに合わせて、技術・製品の設置・検証等を行う際の経費を助成し、新たな海外市場の開拓を支援する。	活動指標	実証事業採択件数	1	2	200%			県内企業が東アジア地域で環境関連技術の実証事業を行うことで、現地の環境問題の解決に貢献するとともに、当該地域での新規市場開拓に寄与した。当事業は、一定の目的を達成したため、アジアビジネス展開プロジェクト推進事業に一本化した。
	商務金融課	—	—	—	成果指標			事業化プロジェクト件数	—	—	—	1			
	長崎福建経済交流促進会議	S63-	1,530	1,530	2,014	福建省商務庁	長崎県と福建省との経済交流を促進するため、長崎福建経済交流促進会議を長崎県、福建省において相互に開催し、投資・貿易や各種産業における協力などについて情報交換等を行った。	活動指標	事前協議(回)	1	1	100%			平成24年度以降、尖閣諸島問題等の影響により開催が延期されているが、平成27年11月に知事が福建省を訪問した際に福建省側から会議再開の意思表示があり、福建省商務庁と平成29年の再開に向けた協議を行った。
	商務金融課		2,290	2,290	2,016			成果指標	会議開催件数(回)	1	0	0%			
取組項目 ii	ベトナム人材活用・経済交流促進事業	(H27終了) H27	3,458	0	4,834	県内中小企業等	東南アジア地域への本県企業の展開を促進するため、ベトナムへの経済視察団の派遣や技能実習生の効果的な受入と活用へ向けた取組みの検討を行う等、進出を検討する企業への支援を実施する。	活動指標	ベトナムに関するセミナーの開催件数(回)	1	1	100%	ベトナムに関するセミナーを実施し、企業の展開意欲を促進した。また、経済視察団派遣時に商談会を開催するなど個別企業の取組を支援し、本県企業のベトナムへの進出へ寄与した。		
	商務金融課	—	—	—	成果指標			ベトナム進出及び取引拡大企業数(社)	2	2	100%	—		—	—
	中小企業海外展開支援プラットフォーム事業	(H27終了) H27	779	0	1,208	県内中小企業等	県内の商工団体や金融機関等によるプラットフォームの構築等により、県内企業の海外展開を支援した。	活動指標	企業訪問件数(件)	30	64	213%	ジェトロ長崎および県内の金融機関とプラットフォーム構築に関する意見交換を行い、H28年度に設置する長崎県海外ビジネスサポートデスクの足がかりをつくることできた。また、海外展開を促進するためのシンポジウムを開催し、本県企業の海外展開への進出へ寄与した。		
	商務金融課	—	—	—	成果指標			企業からの具体的な相談件数(件)	5	5	100%	—		—	—
	ASEAN等経済交流促進事業	(H28新規) H28-30	—	—	—	県内中小企業等	県内中小企業等への海外市場等の情報提供機能の強化やASEAN地域でのビジネスマッチング機会の提供等を行い、海外展開支援体制の充実を図る。	活動指標	海外展開に関するセミナー開催	—	—	—	—		
	商務金融課	17,655	17,655	6,049	成果指標			海外への進出・販路拡大企業数(社)	2	—	—	—		—	
アジアものづくり人材交流事業	H26-28	1,717	1,717	4,028	ベトナムホーチミン市内職業訓練校指導員	本県の溶接技術者をベトナムホーチミン市内職業訓練校に派遣し、ベトナムホーチミン市内の訓練校指導員に技術指導を行った。	活動指標	溶接訓練実施回数(回)	2	2	100%	本県の溶接技術者をベトナムホーチミン市職業訓練校に派遣し、ベトナムホーチミン市内の訓練校指導員に技術指導を行うことにより、ベトナムホーチミン市内の職業訓練校指導員の溶接技術のレベルアップを図ることができた。			
産業政策課		2,880	2,880	4,033			成果指標	溶接技能資格3級レベルに達成した受講者数(人)	3	12	400%		3	—	—

取組項目 iii	産地ブランド確立推進事業	H26-31	25,872	14,872	9,667	生産者団体等	<p>・国内においては、首都圏レストランでのフェア開催、レシピコンテスト受賞者の産地招へいを通じ、飲食店を中心に販路拡大を行った。</p> <p>・海外においては、大型展示会や国際博覧会へ出展し認知度向上を図るとともに、現地飲食店へのプロモーション活動を実施した。</p>	活動指標	H27:タイアップ数(店) ※国内のみ	30	40	133%	<p>・国内においては、目標を超える首都圏の40店舗でうどん・そうめんメニューフェアを実施。6割以上の店舗が「導入したい・導入を検討したい」との感触。(導入の有無についての後追い調査はH28.10月頃実施予定)</p> <p>・海外においては、ミラノ万博等に出品し認知度向上に寄与した。また、現地飲食店へのプロモーション活動の結果、4店舗にて定番メニューとなり、現地卸社との取引に繋がった。 ※H27の指標は、海外分の数値はなく、国内事業にかかる数値。</p>
	食品産業・産地振興室		22,156	11,078	6,452			成果指標	H27:長崎の麵使用店舗(新規開拓)数(店) ※国内のみ	10	—	—	
									H28:長崎の麵使用店舗(新規開拓)数(店) ※海外のみ	4	—	—	

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 県内企業のアジア地域への海外進出及び販路開拓支援に関しては、県内企業の海外市場調査等に対する支援、海外見本市、展示会への出展支援を行った。H27年度より、多様な業種の県内企業に参加してもらえるよう出展する展示会の一部見直しを進めている。
また、商慣習や法律・規制、言葉の壁などの課題に対応すべく、上海事務所による支援の実施や中国及び東南アジアにビジネスサポートデスクを設置しているが、県内企業へのさらなる周知と利用促進が必要だと考えられる。
上記の取組の結果、県内企業6社が海外への進出・販路拡大を達成したが、市場調査後に展開可能性がある企業に対しての具体的なサポートを行うためのノウハウの蓄積や実施体制を構築することが課題となっている。
その他、福建省との経済交流促進を目的とした長崎福建経済交流促進会議の再開に向けた協議を福建省商務庁と行った。

ii) ASEAN地域等との経済交流促進に関しては、平成26年度以降ASEAN地域への海外展開事例が増加していることもあり、ジェットロとの共催による本県海外展開支援施策を紹介するシンポジウムの開催やベトナムへ県内企業等約30名からなる経済視察団を派遣し、現地のビジネス環境の視察、現地企業との商談・意見交換を行った。現地企業との商談については、視察団の一環として実施したため、事前調整に時間をかけることができなかった。そのため、商談相手の選定が十分でなく、造船関係の商談先を希望していた企業の相手先が外灯の支柱を製造する企業であったりというミスマッチや、商談の時間が短かった等の課題があった。
また、「アジアものづくり人材交流事業」については、ホーチミン市からの要望に沿って、溶接技術者を2回派遣し、訓練を実施することで一定の成果を上げた。

iii) 島原手延そうめんや五島手延うどん等の産地ブランドとしての知名度向上と販路拡大の支援
・海外展開については、大型展示会(Japan EXPO)やミラノ国際博覧会に出展したことで、一定の認知度向上に寄与した。一方、販路開拓に向けた取組は、テスト的な取引から継続取引となるよう引き続きプロモーション活動を実施する必要がある。また、末端の飲食店・小売店ごとに卸社が異なるため、複数の商流・人的ネットワーク構築が必要である。
・国内展開については、「和食」への関心が高まっている欧州でハイブランドとしての取引実績を積み上げ、その評価を逆輸入する方が、プロモーションの効果高い。平成28年度は、海外展開に注力し、平成29年度から本格的に海外と連動し、国内へのプロモーション活動を展開していく。

4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
i) 県内企業のアジア地域への海外進出及び販路開拓支援 現在、取り組んでいる県内企業の海外市場調査等に対する支援、海外見本市、展示会への出展支援、ビジネスサポートデスクの設置については、成果にもつながっており、年々需要も高まっているため引き続き実施する。 長崎福建経済交流促進会議については、双方の利益につながるような内容への見直しを行う。	アジアビジネス展開プロジェクト推進事業	②	県内企業の成果にもつながっており、年々需要も高まっていることから、より多くの企業に海外展開への取組を進めてもらえるようにサポートデスク機能の強化などを検討する。	改善
	長崎福建経済交流促進会議	②、⑨	産業分野に特化した会議開催について、福建省側と協議を行っていく。	改善
ii) ASEAN地域等との経済交流促進 十分な準備をした上でビジネスマッチング機会の提供を行う他、ジェットロ等の関係機関と連携した情報提供機能の強化に取り組む等、ASEAN地域への海外展開需要に対応していく。	ASEAN等経済交流促進事業	—	技能実習生のネットワーク作りについては、関係機関へのヒアリング等を行った結果、活用の見込みが低いと判断したため、より県内企業のニーズの高いビジネスマッチングへ注力することとする。	現状維持

<p>iii) 島原手延そうめんや五島手延うどん等の産地ブランドとしての知名度向上と販路拡大の支援</p> <p>海外においては、引き続き欧州展開を実施し、ブランド価値を高める。 また、海外での取組内容を国内にフィードバックし、国内プロモーションを実施する。</p>	アジアものづくり人材交流事業	—	事業計画書、平成28年度までの事業であり、当初の計画どおり今年度で終了とする。	終了	
	産地ブランド確立推進事業	②	・海外展開については、取引拡大を図るための食品見本市等への出展や安定的かつ継続的な取引となるよう引き続きプロモーション活動を実施する。国内展開については、これまでに欧州の小売店・飲食店・メディアに取り上げられた実績を活用し、国内でのプロモーションを実施することで、島原手延そうめん・五島手延うどん等の販売拡大を加速化する。	拡充	